

トランプ米大統領のアジア歴訪から読み解く 北朝鮮問題のシナリオと 日本の対応

拓殖大学
海外事情研究所所長
川上 高司

トランプ大統領はアジアを10日間にわたり歴訪した。アメリカの大統領がこれほど長期にわたりアジア各国を訪れるのは、1991年末から1992年初めにかけてのジョージ・H・W・ブッシュ大統領による歴訪以来であった。トランプ大統領はハワイに立ち寄った後、日本(11月5〜7日)を皮切りに韓国(同7〜8日)、中国(同8〜10日)、ベトナム(同10〜12日)、フィリピン(同12〜13日)とアジアを回った。長期間にわたる米大統領のアジア歴

訪だっただけに注目されたが、そこでのメッセージは一貫して北朝鮮および中国に関するものであった。そのキーワードを拾ってみるならば、日本では朝鮮半島と中国を踏まえた「同盟の確認」、韓国では北朝鮮に対する強硬な「宣言」、中国では二国間の経済と北朝鮮問題をめぐる「交渉」、フィリピンとベトナムでは中国との「仲裁者」、ベトナムでは自由で開かれた「インド太平洋」であった。

トランプ政権下では「経済ナシヨナ

トランプ大統領のアジア歴訪は北朝鮮包囲網を築くことを建前上の目的としながらも、その脅威に対抗するため日本と韓国には米国製の武器購入を確約させた。トランプ大統領のアジア歴訪の中でも最大の焦点はいうまでもなく中国であり、いかに「取引(ディール)」を行うかであった。そして中国と取引を行うにあたっての「手段」として北朝鮮があった。つまり、北朝鮮問題は米国にとり中国との従属変数なのである。

さらに、トランプ大統領はアジア歴訪にあわせて米空母を3隻投入した。空母3隻を朝鮮半島付近に派遣することは朝鮮戦争以来のことであり、軍事

的には正に戦争前夜であった。これは、ルーズベルト大統領が得意とした「棍棒外交」(棍棒を持って静かに話す)を展開したのである。棍棒は3隻の空母であり北朝鮮に向かって振り上げたが、話した相手は中国であった。その結果、トランプ大統領は中国から2500億ドル(約28兆円)の商談を得、そして北朝鮮問題で中国との調整を行った。米国は中国に対して3670億ドル(約41兆6000億円)の貿易赤字を抱えている。それを、今回の訪中で赤字額の約3分の2である2500億ドル(約28兆円)もの商談をまとめた実績は大きく、トランプ大統領は習近平国家主席の米国製航空機30

リズム」とも呼ばれるアメリカン・フアースト(米国第一主義)が闊歩している。今回のトランプ大統領のアジア歴訪でもそれが全面に押し出された。そして、米国は中国と「取引(ディール)」を行ったが、その結果がどのように日本へ影響を及ぼすのか。また、今後の北朝鮮問題はどのように展開するのかを分析する必要がある。

◆米中の手打ち ―「取引」成立か

0機購入などのお土産に十分満足したと考えられる。トランプ大統領と習近平国家主席は航空機会社ボーイング(B.A.N)、ゼネラル・エレクトロニクス(GE)、米通信半導体大手クアルコム(QCOM)の調印式にそろって出席した。

また、今回の米中取引の後、トランプ大統領は南シナ海問題についても中国と取引をした可能性がある。トランプ大統領はベトナムとフィリピンでは南シナ海における米国の関与に関しては極めて消極的であった。11月10〜11日にベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席したトランプ大統領は、中国を名指しせずアジア地域で公正を欠いた貿易を続けてきた国があると批判したのみであり、「南シナ海」には触れずじまいであった。さらに、12日にベトナムでチャン・ダイ・クアン国家主席と会談した折には、南シナ



かわかみ・たかし
1955年、熊本県生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授等を経て現職。この間、RAND研究所客員研究員、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。著書に「トランプ後の世界秩序」「無極化」時代の日米同盟」など多数。

海問題につき「私が仲裁や仲介ができて
るなら、知らせてほしい」「私は非常
に良い仲裁者であり、調停者だ」と述
べ、中国と対立する国との仲裁役にな
るとした。

アメリカは「南シナ海」へ関与しな
いとトランプ大統領が宣言したに等し
く、米中のデールが成立したような
「証」でもあった。さらに、その後14
日にマニラで開催された東南アジア諸
国連合（ASEAN）加盟国と日米中
口など18カ国による東アジアサミット
には、会議開始が2時間遅れたとの理
由でトランプ大統領は欠席した。ここ
では日本を含む複数の参加国が南シナ
海の懸念を表明したが、議長のフィリ
ピンのドゥテルテ大統領が中国とAS
EANの対立を回避した。さらに極め
つけが、出席した中国の李克強首相が
「中国は南シナ海での航行の自由を断
固として守る」と米国に代わり発言し
た。中国は米国がいらない南シナ海は「シ

米政府は「北朝鮮が停止開始を米国に
通告する必要があるため停止期間は始
まっていない」としていたが、北朝鮮
から通達があったとしても、それを公
表することはない。とするならば、9
月15日から60日間が迫る中での訪中
は、米朝会談を見据えていた、あるい
は米朝会談に向けての接触をしていた
と考えてもおかしくない。それを踏ま
えて今回の会談が行われたとすれば、
上記のテイラーソン国務長官の発言か
ら多くのことが読み取れる。トランプ
大統領も11月7日、ソウルでの共同記
者会見で、必要なら軍事力を行使する
と述べる一方、「交渉のテーブルにつ
くのは理にかなっている。具体的な動
きもある」と語っていた。

それを裏付けるように、中国は早速
特使を北朝鮮へ派遣した。11月15日に
トランプ大統領が帰国した直後の17
20日に、習近平国家主席は北朝鮮に宋
濤・党対外連絡部長を特使として派遣

ナ（中国）の海」であるとの宣言を行
ったかのようであった。

北朝鮮情勢も南シナ海情勢も米中間
係の相関関係にある。米中が取引を成
立させれば、従属変数であるこれらの
問題は「解」が出る。つまり、米国は
中国から経済的利益を享受するかわり
に、北朝鮮と南シナ海が中国に有利に
展開するように「手打ち」をした可能
性も否定できない。

◇その後の北朝鮮問題

「朝鮮半島において再び戦争が起き
るかもしれない」という恐れが高まる
中、北京での9日の米中首脳会談は、
ここ数十年で最も重要なものになるか
もしれない」とFinancial Timesが11
月7日に表したように、今回の米中首
脳会談は日本の安全保障にとって最も
重要なものであった。

そのFinancial Timesの言葉通りト
ランプ大統領の訪中で北朝鮮に関する
したのである。それに対し、トランプ
大統領は「大きな動きだ」と前向きに
反応した。しかし、金正恩国家主席は
習近平国家主席の特使である宋部長と
は会わなかったと報じられている。そ
うであるならば、米国と連携した中国
の特使は受け入れないというメッセー
ジであると考えられる。

また、それを受けて、宋特使が中国
へ帰国するや否や、アメリカは北朝鮮
をテロ支援国家に再指定した。米中間
の「阿吽の呼吸」での対北朝鮮外交が
展開されたのである。

テロ支援国家への再指定は、北朝鮮
を圧力で追い込む政策であるのと同時
に、対話に引き出す狙いもある。16
0カ国以上は北朝鮮と外交関係があ
る。北朝鮮が米国のテロ支援国家に指
定されたことで、北朝鮮と国交を持つ
国は米国との関係悪化や制裁を恐れ、
北朝鮮との関係を控えることが期待で
きる。キューバが2015年にテロ支

米中間の「合意（Deal）」を成立させ
たのではなからうか。テイラーソン国
務長官は11月9日のGlobal Security
で米中間に「北朝鮮の核保有は認めな
い」ことを共通の認識として共有し、
「戦術と時期、それに北朝鮮への圧力
の度合いを長い時間かけて話し合っ
た」と意味深な発言をしている。この
テイラーソン国務長官の言葉からも類
推できるように、米中間の合意は、第
一に米国が北朝鮮に先制攻撃をする際
には中国と共同で行うこと、第二に米
中がDead Line（共同して北朝鮮に圧
力をかける期間）を決め、北朝鮮が話
し合いに応じてきた場合には共同対処
するとしたことであろう。

米国は、10月末に北朝鮮に対して「北
朝鮮が核・ミサイル実験を60日間凍結
すれば米朝対話に応じる考え」を伝達
している。これに対し、米中首脳会談
の時点では、北朝鮮は9月15日以降、
核・ミサイル実験を行っていないかった。

援国家から指定解除されるまで国際社
会から孤立してきたのは、そういった
理由がある。

ボールは北朝鮮に投げられた。これ
を受けての北朝鮮の対応は、核・ミサ
イル実験を行うか、米国との対話を行
うかの選択肢があった。北朝鮮は実験
を行わずに米国との交渉に入る可能性
もあったが、この場合、北朝鮮はまだ
米本土に到達する核弾頭搭載ICBM
を持っていないために、不利な条件で
米国と交渉をせざるを得なくなる。そ
のためか、北朝鮮は11月29日に米本土
を全射程に収めるICBM実験を行っ
た。その結果、米国の北朝鮮への先制
攻撃の可能性がまた高まった。今後、
北朝鮮が金日成総書記の命日（12月17
日）か、金正恩の誕生日（来年1月8
日）に水爆実験を行う可能性も大いに
ある。その場合、米国の北朝鮮に対す
る先制攻撃の引き金となる可能性は十
分にあるのである。

◇日本の対応——二つのシナリオへの覚悟と備え——

そう考えるならば、今後、米国が北朝鮮を先制攻撃する確率と北朝鮮と対話をする可能性は五分五分だと言えよう。したがって、そこには二つのシナリオがあることになり、日本はそれに備えねばならない。

それを論じる前に北朝鮮の核・ミサイルの現状を見てみよう。

米国防情報局（DIA）は、来年の春頃までには北朝鮮が米本土まで届く大陸間弾道弾（ICBM）を完成させると分析している。つまり、北朝鮮のアメリカ本土まで到達するミサイルは弾道ミサイル技術、弾道の小型化（水爆）技術それにフェアリング（大気圏突入）の三つの要件がそろえば完成する。このうち、三番目のフェアリングの技術をまだ確保していないと見られており、そのため北朝鮮はあと数回の

。これが日本にとっても最もよいシナリオである。しかしながら、米国が先制攻撃をした場合は6万人の在韓邦人と日本本土への犠牲は覚悟せねばならない。また、朝鮮半島からの難民も押し寄せることが想定される。朝鮮戦争の時には200万人の難民が何年もかけ日本へ渡来した。

それを想定して日本は韓国からの邦人の救出（NEO）と難民が押し寄せた場合の国内整備が国家的大事業となる。また、留意すべきは、それに加えて日本に着弾する可能性のある北朝鮮のミサイルへの対策、米国が北朝鮮と戦争状態に陥った場合の日本国内の治安対策。また、見逃されがちであるが、世界各国から自国民の救出活動のための輸送機等が日本国内に国連軍の名のもとに飛来することになるので、日本国内の飛行場は大混乱に陥る可能性があり、その整理も必要となる。当然ながら韓国からの難民や、日本国内での

ミサイルの発射実験が必要とされている。それが完成すれば、北朝鮮は核の「最小限抑止」を持ち、米国は北朝鮮を攻撃できなくなるとするならば、その期間とみることができる。

また、トランプ大統領が先制攻撃をするための国内情勢をみると、米世論は9月の時点で米国民の58%が軍事行動を支持している。今後、北朝鮮がさらなる強硬な態度に出れば、その支持率はさらに上がると考えられる。米西戦争、太平洋戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争等いずれの場合も米国民の攻撃の支持が70%以上となった場合は、米議会も大統領も軍事力行使に踏み切っている。さらに、ロシアンゲートや白人至上主義者と自由主義者との衝突など米国内の分裂が厳しくなっていて国内情勢で苦境に立たされるトランプ大統領が、国民の関心を外に向けさせようと軍事力行使をする可能性も高い。

死傷者に対する医者と医療施設などの確保および整備を現在から考えておく必要がある。国家的危機であるため国家レベルのみならず地方自治体と全国民に対して正確な情報とインストラクションを出しておくことが最重要課題である。

また、「第二のシナリオ」は米朝対話のシナリオである。「第一のシナリオ」とは真逆で、米国がこのまま北朝鮮の今後の核・ミサイル実験を黙認しICBMの完成を許した場合である。この場合は、米国は北朝鮮の核を認めたくえで対話に入ることになる。この場合は、1953年の朝鮮戦争休戦協定が破棄され、38度線に駐留する国連軍は解体され平和条約が締結される。それに伴い米朝国交正常化がなされ、米韓連合部隊も解体され在韓米軍の撤退もあり得る。さらに、日本も北朝鮮との国交正常化も考えられるが、その場合、戦後賠償金や慰安婦賠償金など

かつて、クリントン大統領が弾劾裁判にかけられそうになるとコソボへの空爆を行った例など、国内的危機に際し他国への軍事力行使は国民の目をそらす常套手段として使われている。

この状況を踏まえて、日本はいかに対応するかである。

中国が「北朝鮮に圧力をかけて核を放棄させることは難しいと判断している」とアメリカは考えているならば、米中の協力した対北朝鮮のシナリオはどのようなものがあるか。

「第一のシナリオ」は米国が北朝鮮を先制攻撃する。先回の米中首脳会談を経て中国の同意はすでにある程度得られていると考えられるが、その条件として金正恩体制崩壊は中国に北朝鮮を任せるところまでは話し合いがついているのであろう。そうなれば、北朝鮮から「核が排除」され中国の傀儡政権が誕生することになり、朝鮮半島は非核化された上での現状維持とな

北朝鮮から要請されるであろう。しかも、それと呼応して朝鮮半島統一への動きが出てくるであろうし、そのための資金援助を要請されるのは間違いない。しかも、最悪の場合、北朝鮮の金正恩が主導権をとり、核武装をした反日の統一朝鮮が生まれることも想定せねばならない。

また、第二のケースでは米中が手打ちをしたうえで米朝国交回復であるうから、日米の共通の脅威（中国、北朝鮮）が消滅し、日米同盟の存在価値が低下しよう。その場合、我が国の安全保障にとり一番重要となるのは、米国の日本に対する拡大抑止が確実に低下することである。そうなれば日本は米国に対してNATO型のニュークリア・シェアリングを強く要求せねばならない。

どちらのケースでも日本には戦後最大の危機が訪れる。☒